

事後評価シート

コード 6-2-2	事務事業名 高齢者等外出支援サービス事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	-------------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 一般の交通機関での外出が困難な高齢者等に介助員を配したリフト付の福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図ることを目的としている。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 利用者宅から目的地までの送迎を実施する。ただし、医療保険による移送費および介護保険による送迎サービスの給付が受けられる場合の外出を除く。利用範囲:保谷庁舎から半径30キロメートル以内。利用者負担:実車料金、有料道路及び有料駐車場料金(迎車料金、介助員料金は、市負担。)	根拠法令等 西東京市高齢者等外出支援サービス事業実施要綱
事業開始時期 合併前から		実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 外出サービス支援者数	活動指標の考え方(定義) 外出支援サービスを受けた登録実人数
	成果指標名 1次 利用延べ回数	成果指標の考え方(定義) 1次 外出支援サービスを受けた延べ利用回数(往復を2回とカウント)
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		1,980	1,718	1,085	2,175
	国庫支出金	千円				
	都支出金		912	657		
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,068	1,061	1,085	2,175
	所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	827	833	819	819
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,807	2,551	1,904	2,994
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (利用延べ回数)	千円	6	6	4	#DIV/0!
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	人数			44
実績値		人数	57	63	44	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	回			467	320
	実績値	回	472	424	467	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	平均的レベル
	運営上の制約条件・ 外部要因等	介護認定において、要支援、要介護と認定され、一般の交通機関による外出が困難なこと。

コード 6-2-2	事務事業名 高齢者等外出支援サービス事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	-------------------------	---------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 目的、目標は妥当だが実績が低下している。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 徐々に民間サービスが充実しつつある。社協が立ち上げた「(仮称)移動サービス連絡会」での情報交換をもとに必要性の検討をする。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1 他に障害者に対するサービスがある。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			26

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	申請から実施までの流れに問題はなく良好だが、実績が年々減少している実態から原因分析が必要。また、併せて民間事業者の実態把握及び横断的庁内調整が必要。

18年度における改善点	実績減少の原因分析をもとに、18年度の動向を見て、事業の見直しをするかどうかを判断する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	継続実施に当たっては、実績増のために安易に利用し安さを求めることなく、事業目的のための適切な運営を望む。 NPO、民間事業者による事業サービスの成熟・充実によっては、今後事業の廃止も視野に入れた抜本的見直しを行う必要がある。 なお、見直しに当たっては、他の移動支援サービスと共同的に実施することにより、コストの削減や効率的な事業運営が図られるかどうかなどの全体的な観点から検討されたい。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業については、NPOや民間事業者等のサービスも充実してきたことから、それらの事業や他の公的移送サービス事業との調整や整理を行う必要がある。 当面は、二次評価記載のとおり、コストやサービス内容等、全体的な視点から他の事業との連携を検討されたい。
--------	---	--